

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護保険低所得者等支援事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。		
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 低所得者(町民税非課税世帯で年間収入が単身で150万円以下、世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、介護サービス利用負担分の一部助成(原則1/4)を行う、要介護認定者の増加に伴い。当該助成対象者も増加傾向にある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 経済的負担が大きいため十分なサービスが受けられないといった不公平がないよう、事業の周知を継続して行い、申請件数の増加に繋げる。また、国の事業である社会福祉法人等利用者負担軽減事業に助成要件を合わせているため、社会福祉法人の該当サービスを利用している場合には、当事業の申請と併せて社会福祉法人等利用者負担軽減事業の申請も行ってもらおう。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	192,208	368,309	298,655	302,686	479,070	418,409
	事業費計(A)	円	192,208	368,309	298,655	302,686	479,070	418,409
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0559	0.1688	0.1528	0.1245	0.1078	0.1009
	人件費計(B)	円	434,878	1,316,294	1,225,219	988,209	839,737	784,155
	トータルコスト(A+B)	円	627,086	1,684,603	1,523,874	1,290,895	1,318,807	1,202,564

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減助成事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。		
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

生活困難者(町民税世帯非課税で年間収入が単身世帯で150万円以下、世帯員が一人増えるごとに50万円を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、社会福祉法人が介護サービス利用者負担の軽減を行い、軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減総額の1/2以内の助成を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町単独事業の介護保険低所得者等支援事業と助成要件が同じであるため、社会福祉法人以外の当該サービスを利用している場合には、当該事業の申請と併せて介護保険低所得者等支援事業の申請も行ってもらおう。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	920,000	845,000	951,000	1,102,000	1,058,000	1,304,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	349,414	282,896	317,500	367,463	353,568	457,792
	事業費計(A)	円	1,269,414	1,127,896	1,268,500	1,469,463	1,411,568	1,761,792
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0635	0.1563	0.1500	0.1074	0.1033	0.1523
	人件費計(B)	円	494,002	1,218,820	1,202,767	852,479	804,683	1,183,616
トータルコスト(A+B)		円	1,763,416	2,346,716	2,471,267	2,321,942	2,216,251	2,945,408

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険一般管理事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備 ・高齢者関連施設の環境整備(エアコン設置支援)		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

介護保険システム改修及び当該システム機器保守等の一般管理事務のほか、介護保険法第117条に基づく3年毎の介護保険事業計画の策定を行う。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

2023年度は第8期介護保険事業計画期間3年目となり、これまでの取り組みの進捗を確認し、第9期介護保険事業計画策定に向けた事務を執り進めていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,031,700	1,695,400	311,900	1,836,000	1,088,400	149,700
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,291,955	9,494,195	15,283,438	18,095,097	13,002,558	12,299,951
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	5,323,655	11,189,595	15,595,338	19,931,097	14,090,958	12,449,651
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.6255	0.0286	0.0365	0.3321	0.4275	0.2018
		人件費計(B)	円	4,866,118	223,021	292,673	2,636,017	3,330,125	1,568,311
		トータルコスト(A+B)	円	10,189,773	11,412,616	15,888,011	22,567,114	17,421,083	14,017,962

事務事業名	認定申請事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

被保険者からの認定申請(新規、更新、区分変更等)に基づき、訪問調査及び主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を経て判定結果通知及び被保険者証を送付する。第8期介護保険事業計画では、認定者数が2039年まで増加傾向の見込みであり、認定率にあっては2045年まで増加傾向の見込である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2023年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長及びDX活用等による申請者の利便性・事務効率の向上に努めてゆく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	316,216	289,070	318,405	360,744	449,544	366,905
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	316,216	289,070	318,405	360,744	449,544	366,905
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.2342	0.0549	0.1014	0.1225	0.1120	0.1453
		人件費計(B)	円	1,821,974	428,108	813,071	972,334	872,454	1,129,215
		トータルコスト(A+B)	円	2,138,190	717,178	1,131,476	1,333,078	1,321,998	1,496,120

事務事業名	支えあいの町づくり人材育成事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①介護人材定着のための必要な支援の把握 ②介護人材のスキルアップ・学習の場の提供 ③介護に関わる資格取得への支援 ④介護保険制度の理解の促進 ⑤介護職員・介護分野の魅力の発信</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) (上記手段のうち)</p> <p>①②町内の事業所に就業する介護スタッフ・職員 ③介護職員の資格取得を希望する人 ④⑤町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①介護職員の離職を防ぐ因子を明確にし、効果的な支援のある環境で継続して就業できる。 ②介護に関わる活動や資格取得を目指す町民が増加する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>高齢になっても、介護保険及び福祉サービスを利用し、住み慣れた地域で継続して生活できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業所との会議開催数	回
② 初任者研修開催回数	回
③ 出前講座実施回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 事業所との会議の出席者数(延)	人
② 初任者研修申込者数	人
③ 出前講座受講者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内介護事業所職員の満足度	%
② 初任者研修資格取得者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					1,430,944	1,467,665
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円					1,430,944	1,467,665
人件費	正職員従事人数	人					4	4
	人工数(業務量)	人工					0.0988	0.1347
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	769,629	1,047,147
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	2,200,573	2,514,812
活動指標	①	回					2	1
	②	回					1	1
	③	回					22	9
対象指標	①	人					8	5
	②	人					7	5
	③	人					418	182
成果指標	①	%					54.8	54.5
	②	人					7	5
	③							
上位成果指標	①	%					71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和4年度に実施した介護保険事業所の聞き取り調査では、介護福祉士を中心に職員の採用が困難な状況がうかがわれ、同様に職員への実態調査でも職員不足や感染症蔓延下による対応で疲弊する様子があった。全国的にも少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う介護基盤上の課題も明確になっている。国においても介護分野における有効求人倍率が継続して高く、地域における差異も大きいことから、地域特性に合わせた総合的な取組の必要性を求められている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>介護に関わる職員や事業所の課題について世代に関わらず広く啓発し、介護の仕事の魅力や介護保険のしくみの理解を促進する事業(介護学生カイゴチャレンジ奨励金事業の継続・カイゴキャラバンの実施等)を行う。また、介護保険事業所の職員への研修や、連絡協議会の設立などの支援を通して、介護基盤や介護保険サービスの強化を行っていく。事業所との意見交換やアンケート調査により、事業評価を行いながら教育分野や介護保険事業所・医療機関等と連携し、総合的な対策を推進していく。</p>
---	--

事務事業名	介護保険資格管理事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険負担限度額認定業務において、被保険者等の金融機関預貯金照会にあたり、手数料が発生するため事業予算計上となったもの。(令和3年度から)

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

当該事業対象者の確認を目的に必要な事務であるため、今後も継続して実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円					341	176
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					341	176
	人件費	正職員従事人数	人					4	4
		人工数(業務量)	人工					0.0032	0.0018
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	24,927	13,989
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	25,268	14,165

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。		
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 制度の健全運営のため、適切な賦課徴収に努めるほか、第8期介護保険事業計画に基づき制度を安定的に運用し、介護保険サービスの充実に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,204,141	1,512,953	1,509,144	1,438,278	1,779,471	1,569,947
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,204,141	1,512,953	1,509,144	1,438,278	1,779,471	1,569,947
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.3190	0.0630	0.1607	0.2123	0.4255	0.2847
	人件費計(B)	円	2,481,681	491,271	1,288,565	1,685,114	3,314,545	2,212,577
トータルコスト(A+B)		円	3,685,822	2,004,224	2,797,709	3,123,392	5,094,016	3,782,524

事務事業名	西十勝介護認定審査会事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定申請に対し、訪問調査と主治医意見書の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2023年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町（西十勝介護認定審査会）において国制度改正の範囲内で認定期間の延長、一定の条件に合致するケースでは認定審査会に諮ることなく、コンピューターソフトでの1次判定をそのまま2次判定結果とする簡素化を実施し、要介護認定審査件数の増加に対応していく。2023年度は新型コロナウイルスまん延防止措置の終了により、審査会を介さず期間延長とした認定者の審査件数が大幅に増加すると見込まれるが、これは一時的なものであり、2024年度には例年並みの増加傾向となるものとする。
 （下記に記載している事業費は、西十勝介護認定審査会事務事業費の総計としている。）

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,618,587	6,634,352	13,001,760	18,792,111	16,446,995	16,119,180
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	6,618,587	6,634,352	13,001,760	18,792,111	16,446,995	16,119,180
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.5949	0.7997	0.4411	0.4822	0.5266	0.5460
		人件費計(B)	円	4,628,063	6,236,022	3,536,938	3,827,424	4,102,091	4,243,299
		トータルコスト(A+B)	円	11,246,650	12,870,374	16,538,698	22,619,535	20,549,086	20,362,479

事務事業名	認定調査事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定申請に対し、介護認定に必要な訪問調査を実施し、調査結果を基に適正に、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。訪問調査は、公平性・定期性化を保つため、介護保険法において原則として町が実施しなければならないとされている。第8期介護保険事業計画では、認定者数が2039年まで増加傾向の見込みであり、認定率にあつては2045年まで増加傾向の見込みである。

令和4年度より、地域包括支援センターの委託に伴い在宅支援系の介護保険認定調査事業と統合した。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2023年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改革の範囲内で認定期間の延長を実施し、認定調査件数の増加に対応していくことが必要。2023年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の状況に合わせて、国の指針に沿って必要な対策を講じて実施していた措置が終了したことにより審査会を要する申請が大幅に増えることに伴い、調査件数も増加する見込みとなるが現年に限る一時的なものである。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,096,053	5,968,878	6,301,706	8,406,126	8,938,391	9,056,884
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	6,096,053	5,968,878	6,301,706	8,406,126	8,938,391	9,056,884
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0591	0.1767	0.1264	0.0817	0.1288	0.2146
人件費計(B)		円	459,772	1,377,898	1,013,532	648,487	1,003,322	1,667,788	
トータルコスト(A+B)		円	6,555,825	7,346,776	7,315,238	9,054,613	9,941,713	10,724,672	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	主治医意見書作成事務	所属部門	高齢者支援 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定等申請に対し、介護認定に必要な主治医意見書をかかりつけ医療機関の主治医に依頼し、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。第8期介護保険事業計画では、認定者数が2039年まで増加傾向の見込みであり、認定率にあつては2045年まで増加傾向の見込である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、認定調査件数の増加に対応していくことが必要。2023年度は新型コロナウイルスまん延防止措置の終了により、2020年度から2022年度にかけて本来の認定期間よりも短期間となった認定者が審査会対象となるため、判定件数は大幅に増え、それに伴い主治医意見書の依頼件数も増加するものと予想されるが、措置終了に伴う一時的なものであり、2024年度以降は例年と大きな変動はないと考えられる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,790,880	4,529,854	4,872,197	4,376,075	4,466,132	4,625,005
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		円	4,790,880	4,529,854	4,872,197	4,376,075	4,466,132	4,625,005
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1141	0.1920	0.0815	0.1620	0.7659	0.1363
人件費計(B)		円	887,648	1,497,207	653,504	1,285,862	5,966,182	1,059,270	
トータルコスト(A+B)		円	5,678,528	6,027,061	5,525,701	5,661,937	10,432,314	5,684,275	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定者が指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成)を受けたときに、居宅介護サービス計画費を支給する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	24,805,910	26,579,908	25,170,795	26,734,153	27,868,905	28,400,010
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	26,370,097	27,191,926	25,897,370	27,676,026	28,714,740	29,218,829
		一般財源	円	13,935,342	15,068,485	14,494,798	15,655,712	16,111,900	16,352,880
		事業費計(A)	円	65,111,349	68,840,319	65,562,963	70,065,891	72,695,545	73,971,719
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0452	0.0064	0.0598	0.0591	0.0475	0.0183	
人件費計(B)		円	351,636	49,907	479,503	469,102	370,014	142,220	
トータルコスト(A+B)		円	65,462,985	68,890,226	66,042,466	70,534,993	73,065,559	74,113,939	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域密着型介護サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内において、保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	108,983,471	110,117,499	114,104,313	117,336,917	112,098,905	114,172,411
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	115,855,645	112,653,020	117,398,028	121,470,823	115,501,164	117,464,192
		一般財源	円	61,224,206	62,426,999	65,707,855	68,713,329	64,807,941	65,741,097
		事業費計(A)	円	286,063,322	285,197,518	297,210,196	307,521,069	292,408,010	297,377,700
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0491	0.0118	0.0834	0.0721	0.0811	0.0421
人件費計(B)		円	381,977	92,016	668,739	572,288	631,750	327,185	
トータルコスト(A+B)		円	286,445,299	285,289,534	297,878,935	308,093,357	293,039,760	297,704,885	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内において保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	11,915,364	12,696,763	14,737,880	15,030,895	16,131,997	15,357,075
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,666,712	12,989,113	15,163,301	15,560,449	16,621,612	15,799,843
	一般財源	円	6,693,755	7,197,954	8,486,922	8,802,196	9,326,421	8,842,687
	事業費計(A)	円	31,275,831	32,883,830	38,388,103	39,393,540	42,080,030	39,999,605
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0864	0.0872	0.0588	0.0454	0.0402	0.0181
	人件費計(B)	円	672,154	679,981	471,485	360,359	313,149	140,666
	トータルコスト(A+B)	円	31,947,985	33,563,811	38,859,588	39,753,899	42,393,179	40,140,271

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護予防サービス計画給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要支援1・要支援2の認定者が、指定介護予防支援事業所が行う介護予防支援(利用する介護予防サービス内容等を定めた介護予防サービス計画)を受けたときに、介護予防サービス計画費を支給する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,016,891	2,309,901	2,600,453	2,838,313	2,923,543	2,904,681
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,144,070	2,363,088	2,675,517	2,938,310	3,012,274	2,988,428
		一般財源	円	1,133,039	1,309,511	1,497,490	1,662,137	1,690,193	1,672,531
		事業費計(A)	円	5,294,000	5,982,500	6,773,460	7,438,760	7,626,010	7,565,640
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0314	0.0064	0.0364	0.0419	0.0456	0.0141
人件費計(B)		円	244,278	49,907	291,872	332,578	355,213	109,580	
トータルコスト(A+B)		円	5,538,278	6,032,407	7,065,332	7,771,338	7,981,223	7,675,220	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内において保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7～9割)

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	653,468	1,960,129	665,410	553,075	222,646	219,897
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	694,673	2,005,262	684,618	572,561	229,404	226,237
		一般財源	円	367,102	1,111,221	383,183	323,886	128,720	126,617
		事業費計(A)	円	1,715,243	5,076,612	1,733,211	1,449,522	580,770	572,751
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0448	0.0108	0.0408	0.0219	0.0236	0.0171
		人件費計(B)	円	348,525	84,218	327,153	173,829	183,838	132,895
		トータルコスト(A+B)	円	2,063,768	5,160,830	2,060,364	1,623,351	764,608	705,646

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護報酬審査支払事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。		
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 介護保険制度に基づく介護サービスなどの給付請求に関する審査事務を国保連合会に委託していることから、その審査事務における手数料を支払う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 従前同様、北海道国民健康保険団体連合会への委託を行い、介護報酬の適切な審査を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	449,114	509,048	535,962	523,113	541,319	542,857
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	477,434	520,769	551,433	541,544	557,750	558,510
	一般財源	円	252,302	288,586	308,640	306,341	312,956	312,581
	事業費計(A)	円	1,178,850	1,318,403	1,396,035	1,370,998	1,412,025	1,413,948
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0668	0.0769	0.0964	0.0115	0.0544	0.0442
	人件費計(B)	円	519,675	599,663	772,978	91,280	423,763	343,505
	トータルコスト(A+B)	円	1,698,525	1,918,066	2,169,013	1,462,278	1,835,788	1,757,453

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	高額介護サービス費給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。		
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護者等のサービス利用により、被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額介護サービス費として申請行為により支給する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正の内容を把握し、適切な給付事務を行う。令和3年度制度改正により限度額の再分化から被保険者の負担額が増えたことで、サービス費の給付額は減少傾向にある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	14,119,753	14,769,294	15,645,136	15,624,561	15,387,618	14,528,619
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	15,010,103	15,109,366	16,096,746	16,175,031	15,854,640	14,947,504
	一般財源	円	7,932,125	8,372,898	9,009,373	9,149,853	8,896,073	8,365,659
	事業費計(A)	円	37,061,981	38,251,558	40,751,255	40,949,445	40,138,331	37,841,782
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2308	0.1547	0.0303	0.0919	0.1232	0.1429
	人件費計(B)	円	1,795,524	1,206,343	242,959	729,449	959,699	1,110,563
トータルコスト(A+B)		円	38,857,505	39,457,901	40,994,214	41,678,894	41,098,030	38,952,345

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事務	所属 部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

利用者が1年間に支払った介護サービスと医療費の自己負担額を合算し、その合計額が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額医療合算介護サービス費として申請行為により保険給付する、(医療保険者は高額介護合算療養費として給付する)

制度改正の内容を把握し、適切な給付事務を行う。
 制度改正の内容を把握し、適切な給付事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	2,247,014	853,258	3,171,651	2,731,370	2,815,791	2,506,404
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,388,704	872,905	3,263,203	2,827,599	2,901,252	2,578,668
	一般財源	円	1,262,316	483,724	1,826,419	1,599,510	1,627,899	1,443,203
	事業費計(A)	円	5,898,034	2,209,887	8,261,273	7,158,479	7,344,942	6,528,275
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0909	0.0965	0.0782	0.0575	0.0489	0.0412
	人件費計(B)	円	707,162	752,502	627,043	456,402	380,920	320,190
トータルコスト(A+B)		円	6,605,196	2,962,389	8,888,316	7,614,881	7,725,862	6,848,465

事務事業名	特定入所者介護サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補足給付を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度制度改正により限度額の細分化から被保険者の負担額が増えるケースがある一方で、サービス費の給付額は減少傾向に向かうと考えられる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	24,345,359	23,783,947	25,629,962	25,794,623	20,953,862	15,506,306
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	25,880,505	24,331,586	26,369,793	26,703,394	21,589,821	15,953,379
		一般財源	円	13,676,616	13,483,417	14,759,213	15,105,513	12,114,094	8,928,616
		事業費計(A)	円	63,902,480	61,598,950	66,758,968	67,603,530	54,657,777	40,388,301
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0597	0.0870	0.0482	0.0219	0.0722	0.1057
		人件費計(B)	円	464,440	678,422	386,489	173,829	562,421	821,459
		トータルコスト(A+B)	円	64,366,920	62,277,372	67,145,457	67,777,359	55,220,198	41,209,760

事務事業名	介護予防サービス事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年度介護保険制度改正より、市町村事業である地域支援事業において介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)が創設され、予防給付から移行するサービス事業等を含めた多様なサービスの創設、対象者決定、給付、事業者指定等の事務を平成28年3月より実施している。従来の介護予防サービス相当事業に加えて、基準を緩和した内容の住民型訪問サービスを実施しているが、委託団体会員の高齢化等により利用実績は減少傾向にある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

第9期介護保険事業計画策定に合わせて、他事業所や関係部署との情報共有のもと、対象者が必要としているサービスを把握し、多様なサービスの拡充や新設等を検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	8,313,806	11,535,943	12,874,514	13,026,408	12,990,452	12,457,013
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,946,838	8,252,407	9,880,028	10,404,919	9,809,134	9,283,849
		一般財源	円	5,371,035	595,976	2,229,789	3,125,166	504,302	855,131
		事業費計(A)	円	20,631,679	20,384,326	24,984,331	26,556,493	23,303,888	22,595,993
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0981	0.0555	0.1319	0.1277	0.1232	0.0730
		人件費計(B)	円	763,175	433,090	1,057,633	1,013,609	959,699	567,328
トータルコスト(A+B)		円	21,394,854	20,817,416	26,041,964	27,570,102	24,263,587	23,163,321	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防等評価事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	介護が必要な方へのサービス基盤と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進、在宅介護の方向性を保ちつつ人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険事業計画策定に向け国が示す調査票に基づき、地域の抱える課題の特定に資することなどを目的として、一般高齢者や総合事業対象者、要支援者を対象に実施する「日常生活圏域ニーズ調査」及び要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方を検討するため実施する「在宅介護実態調査」を行うもの。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

介護保険法に基づく介護保険事業計画策定は3年毎であることから、当該評価事業は3年毎の予算計上となる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						1,047,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						1,091,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	623,000
	事業費計(A)	円						2,761,000
人件費	正職員従事人数	人						4
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護支援専門員または、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定2級以上その他これに準する資格等を有する者など、居宅介護(予防)住宅改修の支給対象となる住宅改修について、十分な専門性があると認められる者が居宅介護支援の提供を受けていない要介護等認定者に対し、住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に、住宅改修支援事業として1件当たり2,000円を手数料として支払う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

住宅改修実施時の1つの支援策として、この事業は今後も継続して実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	0	0	2,000	0	0	0
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	2,000	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
		人工数(業務量)	人工	0.0116	0.0349	0.0700	0.0794	0.0753	0.1622
		人件費計(B)	円	90,243	272,149	561,291	630,231	586,569	1,260,555
		トータルコスト(A+B)	円	90,243	272,149	563,291	630,231	586,569	1,260,555

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険被保険者資格管理事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町に住所を有する人、他市町村の住所地特例施設を転出先住所として転出した人などを、第1号被保険者(65歳以上)及び第2号被保険者(40歳以上65歳未満で特定疾病の基準を満たす者)の資格で管理する。65歳以上の高齢者の増加に伴い、事業対象者も増えることから業務量の増加が考えられる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法令に定められた事業のため、今後も現在の業務を継続する。65歳以上の高齢者増加に伴い、事業対象者も増えるため、業務量の増加に対応していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0947	0.1681	0.1337	0.1428	0.1226	0.1902
	人件費計(B)	円	736,725	1,310,836	1,072,067	1,133,464	955,025	1,478,160
	トータルコスト(A+B)	円	736,725	1,310,836	1,072,067	1,133,464	955,025	1,478,160

事務事業名	介護サービス事業者指定等管理事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

令和3年度の介護保険法改正により、新型コロナウイルス感染症拡大や災害に備える持続性の確保や、看取りや虐待予防の推進等が重要視されている。報酬改定のみならず被介護保険者が安心してサービスを利用できるように、介護サービス事業所の指定等を行うとともに、指定事業所に対し運営指導又は監査を行う。介護予防・日常生活支援総合事業の創設後、介護保険事業所の指定や変更に関わる業務は膨大になっている。多様な指定内容に対応できる法解釈などの専門性と同時に、生活支援体制の構築に向けた情報収集能力を要するため、安定した実施体制を維持することが課題である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ①指定管理事業に関わる情報収集や法令理解促進の機会を持つ。(各種研修や担当職員との情報交換等)
- ②運営指導・監査においては専門職の協力のもと適正に実施できる体制を継続する。
- ③令和6年度内までの努力義務となっている各種計画(業務継続計画等)の策定状況を把握し、必要に応じて情報提供や支援を行う。
- ④安定かつ精度の高い指導体制を将来にわたって維持できるよう他市町村の実施体制について情報収集する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	167,700	140,400	101,900	136,000	115,400	149,700
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	167,700	140,400	101,900	136,000	115,400	149,700
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.1712	0.0542	0.0800	0.1512	0.2314	0.1969	
人件費計(B)		円	1,331,862	422,649	641,476	1,200,138	1,802,552	1,530,075	
トータルコスト(A+B)		円	1,499,562	563,049	743,376	1,336,138	1,917,952	1,679,775	